

令和5年度第2回  
大崎上島町総合教育会議会議録

令和5年12月22日（金）開会

大崎上島町教育委員会

## 令和5年度第2回大崎上島町総合教育会議出席者名簿

令和5年12月22日(金) 13:30 開会  
15:00 閉会

1 出席者	町長	谷川 正芳
	教育長	恵良 隆久
	教育長職務代理者	取釜 秀子
	委員	高田 康平
	委員	瀧口三千弘
	委員	不二川 晃
	教育課長	有田 芳徳
	社会教育係長	馬場 法澄
	総務学校教育係長	神垣 憲隆

( 傍聴者 3名 )

令和5年度第2回大崎上島町総合教育会議 日程

開催日時：令和5年12月22日（金）  
13：30～

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事  
協議1 「少子化に伴う教育のあり方」について

4 その他

5 閉 会

協議1	不二川委員	今後の方向性については早い段階で示すべき。中学校が統合したときのように方向性が示されたとしてもその後時間を要す。
	取釜委員	少子化は大崎上島町だけではなく全国的問題でもあり、今後統合問題は避けて通れず計画的に考えていき議論していく必要がある。
	瀧口委員	地域からあまり統合についての意見などが聞こえてきていない。現在少人数の学校だからといって教育が成り立っていないということではなく、大人数の教育がいいとか、少人数の教育が良くないという声も聞こえてこない。今後の方向性を示した方が議論しやすくなる。
	町長	前回の総合教育会議でこの問題を協議に上げさせてもらいスタートボタン押させてもらった。方向性については、今後学校関係者や保護者などの意見を聞きながら教育委員会で議論していただきたい。
	教育長	教育委員会議で方向性を示すのではなく、検討委員会などの新たな別組織を立ち上げそこで議論・検討していきたい。ただし別組織に委ねるとしても、現小学校の長所短所などの特色も踏まえて教育委員会としてある程度の方向性は示すべき。
	高田委員	現在の社会や世の中の流れ的に統合に向かっているのかもしれないが、多人数になったため不登校になる子どももいるので、子どもにどれだけのメリットがあるのかを第一に考えるべき。今後例えば国が移民を受け入れるなどして子どもの数が増加するような事態や、多人数になり不登校児童が増えるような事態、様々なケースにも対応できるように考えておく必要がある。
	町長	今後方向性を示す中で、国の教育振興基本計画や県の教育に関する大綱、町の長期総合計画や教育大綱及び教育推進プランなどと整合性を図るためスケジュールリングが必要。
	教育課長	現在の町の教育大綱は令和6年度までのものであり今後令和7年度からの大綱を作成する必要がある。来年度中には方向性を示して大綱に盛り込んでいくこととなる。令和6年度の上半期までにはたたき台を作成し、令和7年の年明け頃の総合教育会議でお示しできるようなスケジュールを考えている。
	不二川委員	令和7年度から新たな教育大綱を策定するにしても、大綱というものは基本方針であり、項目等大きな変更はするべきものではなく、各項目の内容を見直すくらいのことになる。教育方針が大きく変わるようなことがあると教育上もよくない。
	教育長	国の教育振興基本計画は令和5年度からの5年間の計画が示されているので、町の大綱はこれらを踏まえて考えていく必要がある。町の教育推進プランは毎年策定しており、令和6年度のプランは国や県の動きを注視しながらすすめていき、大綱についても連動しながら大きな柱を作っていると考えている。
	取釜委員	大綱やプランにある目標とする子ども像というものが、学校経営目標などにも繋がっていくので、国や県の計画に連動することはもちろんだが子どもや保護者、地域との現状を把握しながら策定する必要がある。
	不二川委員	「統合」というとあまりよくないイメージはあるが、一つにまとめるのか、新たに小学校を作り上げていくのかなど様々な考え方があり。現在小規模ながら3つの小学校が特色ある取組を行いながらやっているが、今後人材や予算などが不足していく中では、しっかりと時間をかけて新たな学校のあり方を考えていく必要があるため、早い段階で方向性を示すべき。幼稚園や中学校は1つになっている現状で地域間意識というものは薄らいできている。学区制の廃止という意見もあるが、学年により子どもの数が偏った場合に学校経営への不安がある。
	瀧口委員	統合というものは中学校の時に本町は経験しており、ある程度統合のイメージはつきやすい。少人数だと取り組みづらい授業などは3小学校合同で行うなどすぐにでも取り組めることもあると思うので、まずはできることからやってみるのもいいのではないかと。

協議1	不二川委員	例えば週の1日は、体育や音楽などの副教科を3小学校合同で授業するというのもいいのではないかな。
	教育長	現実的には難しいが、合同で行う授業を少しずつ増やしていくことは可能。
	取釜委員	交流は現在でも実施されているが、「大崎上島学」は形骸化されているように感じるので、内容が充実するよう工夫すべき。音楽の授業は、多人数で合奏や合唱をできるというメリットもあるが、少人数では個人の学習進度に合わせた個別な対応ができるというメリットもある。一人ひとりがきめ細やかな教育を受けることができる環境づくりが大切。
	教育長	現在の小学校の経営計画では、少人数であるがゆえに手をかけすぎてしまう反面きめ細やかな指導ができるなど少人数教育のメリット・デメリットが表裏一体であるのが見てとれる。今後の方向性を示すなかで、地域との関りなど現在の教育現場の状況や、子どものことを第一に考える中で当の子どもたちはどのように考えているのかななどを踏まえながら議論を重ねていく必要がある。
	町長	町の長期総合計画を策定する上で教育大綱との整合性は必要。今後責任ある判断を行うため、スケジュールとやるべきこと役割などを法に基づいて明確にしてもらいたい。大崎上島町全体の小学校の「統合を含めた在り方」の検討について、いつまでにどうするのかというスケジュールを定めながら進めていきたい。
	教育長	来年度の教育推進プランは、長期総合計画や教育大綱に沿ったものであるが、細かい文言などは国や県の動きを注視しながら対応したものを本年度中に策定することになる。そのため、来年度策定する教育大綱や長期総合計画は、国や県の動きも盛り込んだ教育推進プランを基に策定することになるので逆向き設計となる。今後の小学校の「統合を含めた在り方」を検討していく基となるのが教育大綱であり長期総合計画であるため、計画策定がまずは優先されることとなる。
	不二川委員	まずは今後の方向性を決めるための別組織の設立と、方向性が決まった後に子どもにとってより良い環境などを考えていく組織の設立が必要。教育委員会としては、これら別組織にどういった関わりをしていくのか明確にしておく必要がある。
	教育課長	別組織で方向性を決めるにしても、教育委員会としての方向性は示した上で検討していただくこととなる。今後の定例教育委員会会議などで議論・協議をしていただきながら別組織に示す方向性を出していきたい。
	町長	別組織については、教育委員会において規則などで定めて整理しておく必要がある。
	教育課長	教育大綱を基に、小学校の在り方を検討する組織などを立ち上げることとなる。
	不二川委員	今後統合に向けて協議していくならば、中学校の統合を経験しているので設立した組織などは参考にできるのではないかな。
	高田委員	統合は避けて通れないとあるが、子どもの数や予算の問題など行政サイドの都合で統合を考えるのではなく、子どもにとってどうなのかを一番に考えるべき。大崎上島は教育の島として充実した教育ができていっているので、総合的な学習で地域を愛する子どもを育てることができている。
	教育長	たしかに文科省は子ども数で適正規模というものを示しており、本町すべての小学校は小規模校で適正規模ではない。しかし小規模校の良さを活かした特色ある取組を行っているので、これを残しながら引き続き行っていくのか、男女の偏りが見られたり多様な意見にマッチングしづらいなど小規模校の弱みを解消するためある程度の多人数教育をしていくのか、色々な意見を持った方々がいらっしやる中でまずは教育委員会として方向性を示すべきである。その後別組織で方向性を定めて、定まった方向性に対して具体的に詳細な協議検討していく組織が必要。統合するしないも含めて今後のあり方の議論を進めていくべき。

